

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 群馬県 安中市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,594	2,258	885	14,736

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,716	22,650	1,066	817	1,427	19,930	
健康増進施設恵みの湯事業特別会計	194	189	5	5	29	—	
一般会計等	23,881	22,810	1,071	822		19,930	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,722	6,703	19	19	358	—	—	
老人保健特別会計	27	20	6	6	0	—	—	
後期高齢者医療特別会計	589	585	4	4	163	—	—	
介護保険特別会計	4,286	4,202	83	83	602	—	—	
水道事業会計	1,320	1,172	148	2,160	103	7,176	617	法適用企業
病院事業会計	2,105	2,476	△ 371	1,091	248	1,134	707	法適用企業
介護サービス事業会計	48	45	3	58	—	—	—	法適用企業
下水道事業特別会計	1,260	1,253	6	6	415	5,981	5,700	
公営企業会計等 計				3,427		14,291	7,024	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 純損益(形式収支)は総収益(歳入)から総費用(歳出)を差し引いたものであり、端数処理の関係で資金剰余額/不足額(実質収支)と一致しない項目がある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
高崎市等広域市町村圏振興整備組合	5,301	5,248	53	48	114	1,129	231	
高崎市等広域市町村圏振興整備組合(農業共済)	472	463	9	713	117	—	—	法適用企業
群馬県市町村総合事務組合	9,253	8,746	507	506	1,400	—	—	
群馬県市町村会館管理組合	243	211	32	32	—	—	—	
群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,789	1,761	28	28	—	—	—	
群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	184,997	179,871	5,126	5,126	2,850	—	—	
一部事務組合等 計				6,453		1,129	231	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
安中市土地開発公社	△ 1	△ 1,353	5	—	—	2,847	—	1,368	
碓氷峠交流記念財団	4	290	200	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			205	—	—	2,847	—	1,368	

- (注) 1. 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。
 2. 「地方公社・第三セクター等計」は、公社・第三セクター毎に端数処理を行っているため、縦計と一致しない場合がある。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,591	3,102	△ 489
減債基金	200	137	△ 64
その他充当可能基金	2,040	1,900	△ 140
充当可能基金計	5,832	5,138	△ 693

- (注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 「充当可能基金計」は、基金区分毎に端数処理を行っているため、縦計と一致しない場合がある。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.71	5.58	△ 1.13	△ 12.80	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	32.64	28.83	△ 3.81	△ 17.80	△ 40.00	病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	13.5	12.4	△ 1.1	25.0	35.0	介護サービス事業会計	—	—	—
将来負担比率	62.2	66.3	4.1	350.0		下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.89	0.91	0.02						
経常収支比率	104.2	100.6	△ 3.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。